

「東京都貨物輸送評価制度」セミナー

『SDGs経営で未来を拓く』

—東京都貨物輸送評価制度を踏まえて—

2023年3月9日
株式会社ふるサポ



主催：東京都環境局

後援  一般社団法人
東京都トラック協会
TOKYO TRUCKING ASSOCIATION

MS&AD あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

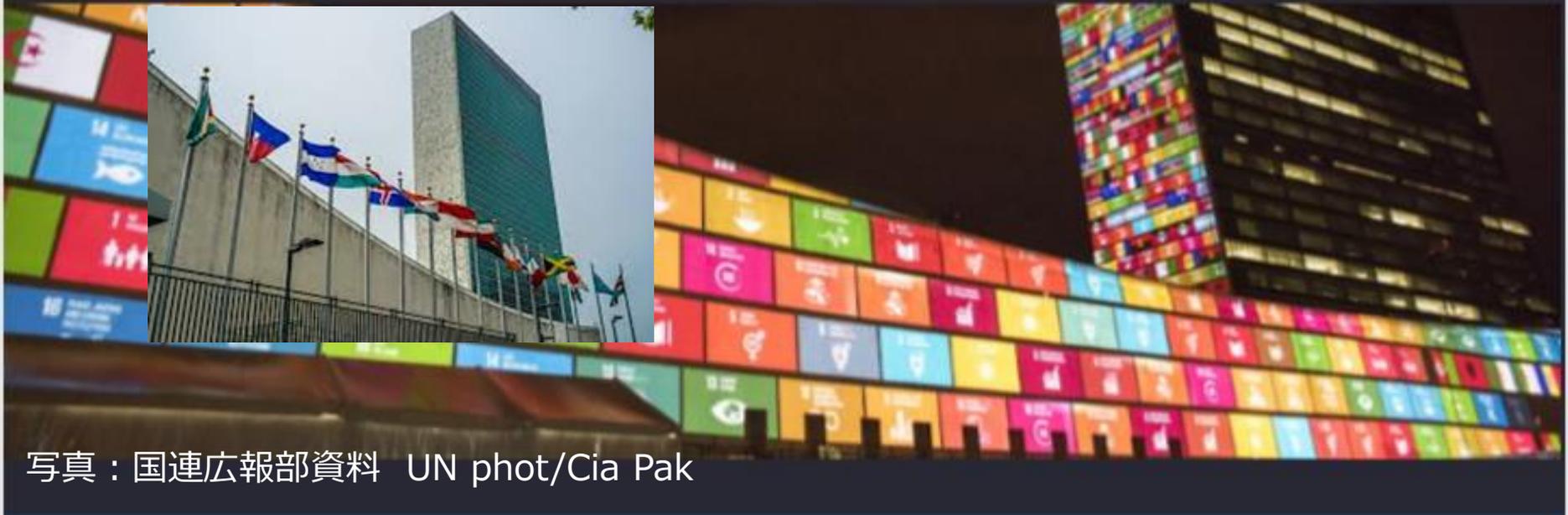
SDGs (エスディー・ジーズ)

リスクとチャンス

1.SDGsとは何か

SDGsとは「Sustainable Development Goals
(持続可能な開発目標)」の略称です

2015年9月の国連サミットで採択されました



写真：国連広報部資料 UN phot/Cia Pak

日本は少子高齢化、人口減少社会へ

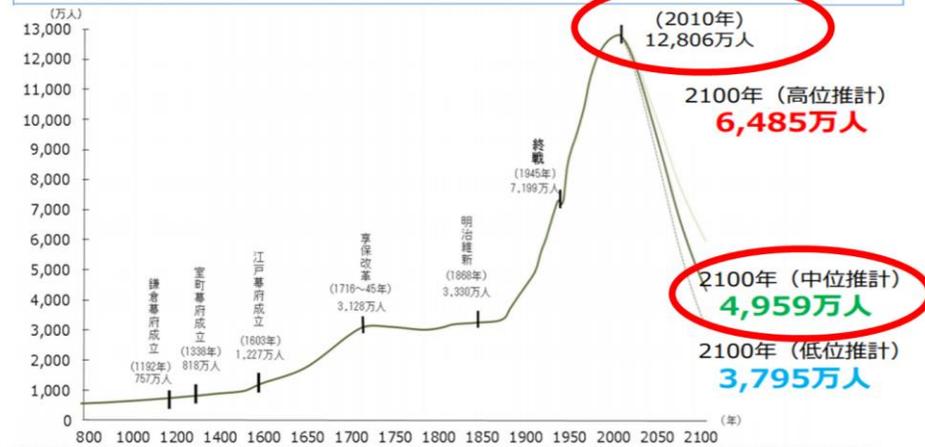
2010年約12,800万人

→中位推計2100年には**約5,000万人へ減少**見込み

(出所：内閣府資料、国立社会問題・人口問題研究所データをもとに国土交通省作成資料)

総人口の長期的推移と将来推計

- 日本の総人口は、今後100年間で100年前（明治時代後半）の水準に戻っていく可能性
- この変化は千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少



(出典) 2010年以前の人口：総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」（1974年）をもとに国土交通省国土政策局作成 それ以降の人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」をもとに国土交通省国土政策局作成

(出所：内閣府資料、国立社会問題・人口問題研究所データをもとに国土交通省作成資料)

世界人口は産業革命以降で爆発的に増加

産業革命時世界人口**7億人**（1760年頃）

→1950年25億人 1987年50億人 2011年70億人

2050年 98億人（予測）

(出所：国連人口基金データ)



(出所：国連人口基金データ)

1.地球温暖化

2.気候変動（気候危機）

3.自然災害の増加

4.水不足・食料不足

5.海洋プラスチック汚染（50年で汚染）

6.人権と現代奴隷（主に欧米）

移民難民の増加
（民族移動の懸念）

日経新聞2022/4/24
気候難民2050年
2億人の可能性

SDGsの位置づけ (2030 アジェンダ)



2030アジェンダの構成

前文

「誰一人取り残さない」を誓う
No one will be left behind

持続可能な開発目標 (SDGs)

実施手段 (MOI: Means of Implementation)

フォローアップ・レビュー

グローバルな定期的なレビューは、「国際ハイレベル政治フォーラム」(HLPF) で実施→2019/9に実施された



指標例 (グローバル目標→ローカル目標へ読み替え)



アルファベット表記されるはターゲットは「ターゲット」を実施するための手段

9.b 産業の多様化や商品への付加価値創造などに資する政策環境の確保などを通じて、開発途上国の国内における技術開発、研究及びイノベーションを支援する。

5つのP（ゴールのカテゴリー分け）

People（人間らしく）



Prosperity（豊かさを実感）



Planet（地球を守る）



Peace（戦争や紛争をなくす）



Partnership（みんなです）



国連広報部資料より

SDGsのウェディングケーキモデル（経済・社会・環境の調和）

急激な危機

感染症



出所：Stockholm Resilience Centre
ヨハン・ロックストローム氏提唱 一部改変

忍び寄る危機
地球温暖化等

視点：SDGsのゴール = 社会課題 = 解決する製品やサービスを開発 = **ビジネスチャンス**



あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
例) 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活している貧困を



飢餓を終
確保と栄
持続可能



あらゆる年
健康的な
を推進す



すべての人
公正で質
生涯学習



ジェンダー
すべての女
能力強化



すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する。



すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーを利用できるようにする。



気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る。

SDGsによってもたらされる市場機会規模 年間12兆ドル 2030年までに世界で創出される雇用 約3億8000万人

出典：環境省ガイドブック

PwC2015年度調査 Better Business ,Better World
Business & Sustainable Development Commission



持続可能な消費と生産のパターンを確保する。



持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

のために海洋・
、持続可能な

護、回復、持続
佳、持続可能な
変化への対処、
この阻止・回復及
員失を阻止する。

こ向けて平和で
佳進し、すべての
'クセスを提供す
るレベルにおいて
る包摂的な制

<SDGsのコンセプト>

我々の世界を変革する
Transforming our world



誰一人取り残さない
No one will be left behind



ムーンショット

「あるべき姿」を置く！

⇒企業：中長期計画

自治体：総合戦略（計画）

バックキャストイング
あるべき姿から逆算

イノベーション

未来：あるべき姿

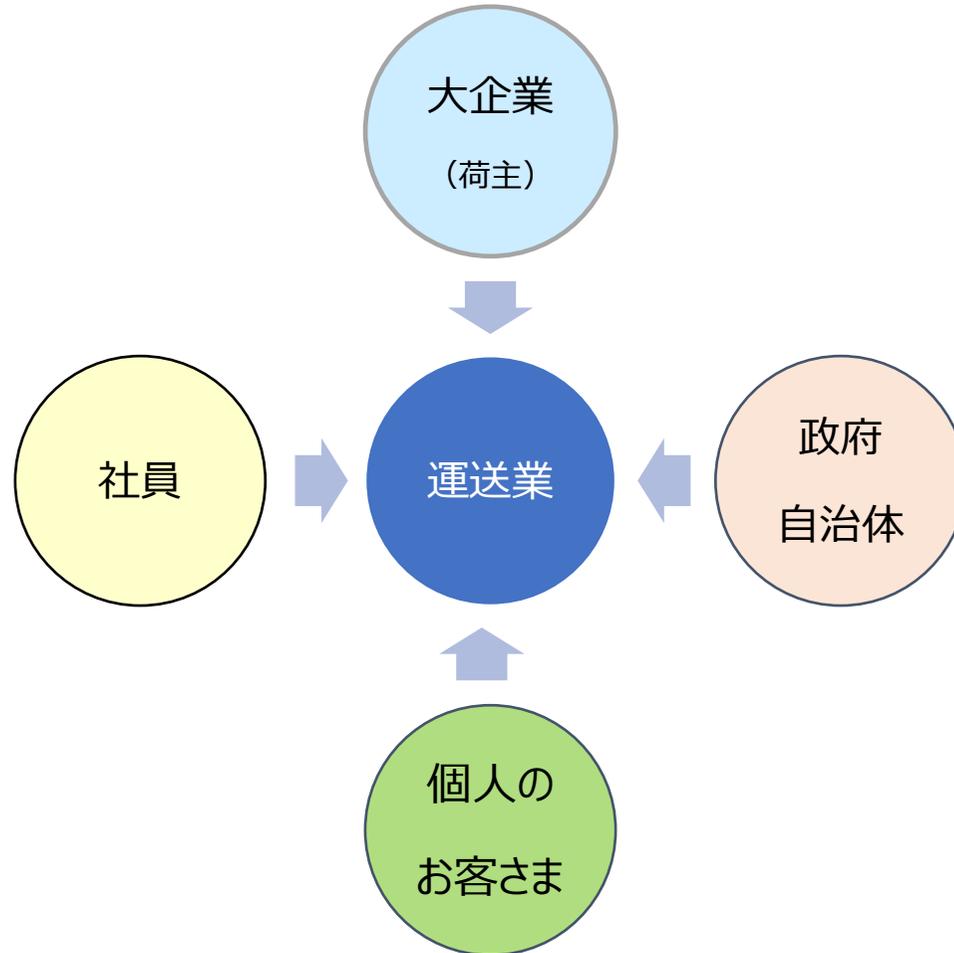
未来：想定できる姿

現在

フォアキャストイング
現在の状況から考える

SDGs ウォッシュ
(形ばかりの取組)

2. 運送業がSDGsに取り組むことの必要性とメリット



- SDGs推進本部の設置（2016年5月）
- 政府方針である「SDGsアクションプラン2018」の決定（2017年12月）
- 政府表彰制度である「ジャパンSDGsアワード」の実施（2017年12月）
- SDGs未来都市・モデル事業（2018年6月～）
- 地方創生官民連携プラットフォーム（2018年6月～）

地方創生SDGs 官民連携 プラットフォーム



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

出所：内閣府ホームページ

地方創生 | 政策 | 事例・分析 | 報道 | 検索 | お問い合わせ

地方創生 > 地方創生SDGs・「環境未来都市」構想・広域連携SDGsモデル事業

地方創生SDGs・「環境未来都市」構想・広域連携SDGsモデル事業

地方創生SDGs

持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組の推進に当たり、SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できるため、SDGsを原動力とした地方創生（地方創生SDGs）を推進しています。

内閣府では、地方創生SDGsの推進に当たり、

- 「SDGs未来都市」、「自治体SDGsモデル事業」の選定
- 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の運営
- 「地方創生SDGs金融」の推進

などに取組んでいます。

自治体は1号会員

プラットフォームの役割

自治体におけるSDGsの達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、本プラットフォームは、SDGsを共通言語として、課題解決に取り組む官民の連携創出を支援することを目的として設立する。

- ① マッチング支援**
研究会での情報交換、課題解決
コミュニティの形成
- ② 分科会開催**
会員提案による分科会設置。議
論の深化とプロジェクト化
- ③ 普及促進活動**
会員が開催するセミナー等への
後援名義発出等



SDGsの達成と持続可能なまちづくり（経済・社会・環境）による
地方創生の実現 官民連携による先駆的取組（プロジェクト）の創出

②大企業（荷主）：ESG投資の拡大と経団連行動憲章の改定

－ ESG投資の潮流－

環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に配慮している企業を重視・選別して行う投資方法が拡大しています。環境では地球温暖化対策や生物多様性の保護活動、社会では人権への対応や地域貢献活動、企業統治では法令遵守、社外取締役の独立性、情報開示等を重視する考え方です。



GPIFがPRIに署名
年金積立金管理運用独立行政法人

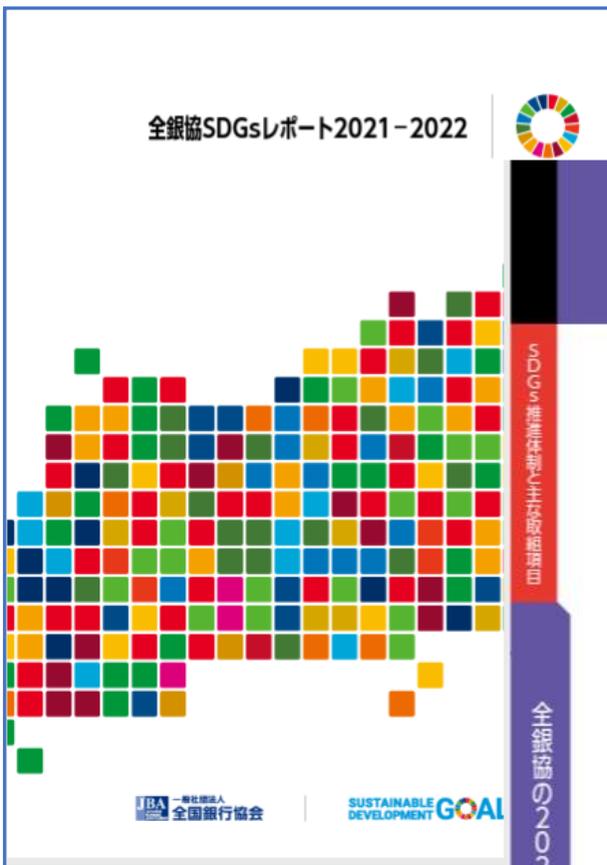
ダイベストメント（投資撤退）

	2014	2019	2020	2021
サステナブル投資残高	7,700億円	336兆円	310兆円	514兆円

（出所）NPO法人 日本サステナブル投資フォーラム：サステナブル 投資残高調査2021

－「経団連：企業行動憲章」変更挨拶文からの抜粋－ （経団連ホームページより）

会員企業は、持続可能な社会の実現が企業の発展の基盤であることを認識し、広く社会に有用で新たな付加価値および雇用の創造、**ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した経営の推進**により、社会的責任への取り組みを進める。また、**自社のみならず、グループ企業、サプライチェーンに対しても行動変革を促す**（第10条）とともに、多様な組織との協働を通じて、Society 5.0の実現、**SDGsの達成に向けて行動する**。（2017/11）
企業行動憲章を2017年に改定した際に、サブタイトルを「持続可能な社会の実現のために」へ変更した。



全銀協の2021年度活動状況

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD） 企業が気候変動に対応した経営戦略の開示

SDGs
REPORT
2021-2022

4

TCFD 提言等、および 脱炭素社会の実現等 に向けた環境問題に ついての研究、対応



全銀協はこれまで、①日本経済団体連合会（経団連）の「カーボンニュートラル行動計画」（低炭素社会実行計画）や「循環型社会形成自主行動計画」への参加・目標設定、②会員銀行の役職員を対象とする「行動憲章」における本業を通じた環境問題への貢献の重要性の明記、③会員銀行の環境事業活動や銀行に期待される役割等について調査した政策提言レポートの公表、環境金融シンポジウムや会員銀行向け環境講演会などの実施、④会員銀行の環境に関する取組みを集約・公表する「全国銀行ecoマップ」の制作、などを通じ、会員銀行等の環境問題への取組みを推進・支援してきました。

近時、異常気象に起因する相次ぐ災害の発生やパリ協定の発効、TCFDによる最終報告書の公表、本邦の2050年カーボンニュートラル宣言等、気候変動問題をめぐる情勢は目まぐるしく変化しています。また、海洋プラスチックごみによる環境汚染や生物多様性の保全も世界的な課題となっています。

こうした背景等を踏まえ、SDGsの目標「7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「12.つくる責任つかう責任」「13.気候変動に具体的な対策を」「14.海の豊かさを守ろう」の達成に資するよう、従来の取組みの継続に加えて、会員銀行が新たな変化に対応することを一層推進・支援することとしています。

ESG



SDGs

投資の考え方が変わる
「財務情報」

+

環境・社会・企業統治の
「非財務情報」が大切
(持続的成長を生む)

2030年までの目標
(国連で全会一致で採択)

参考：SBT (**Science Based Target**) が削減対象とする排出量

脱炭素に向けた目標設定 (SBT)

- **サプライチェーン排出量** (事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量) の削減が、SBTでは求められる
- サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**



○の数字はScope 3 のカテゴリ

Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3 : Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

参考：中小企業がカーボンニュートラルに取り組むメリット（環境省）



1. 優位性の構築（自社の競争力を強化し、売上・受注を拡大）

2. 光熱費・燃料費の低減



3. 知名度や認知度の向上

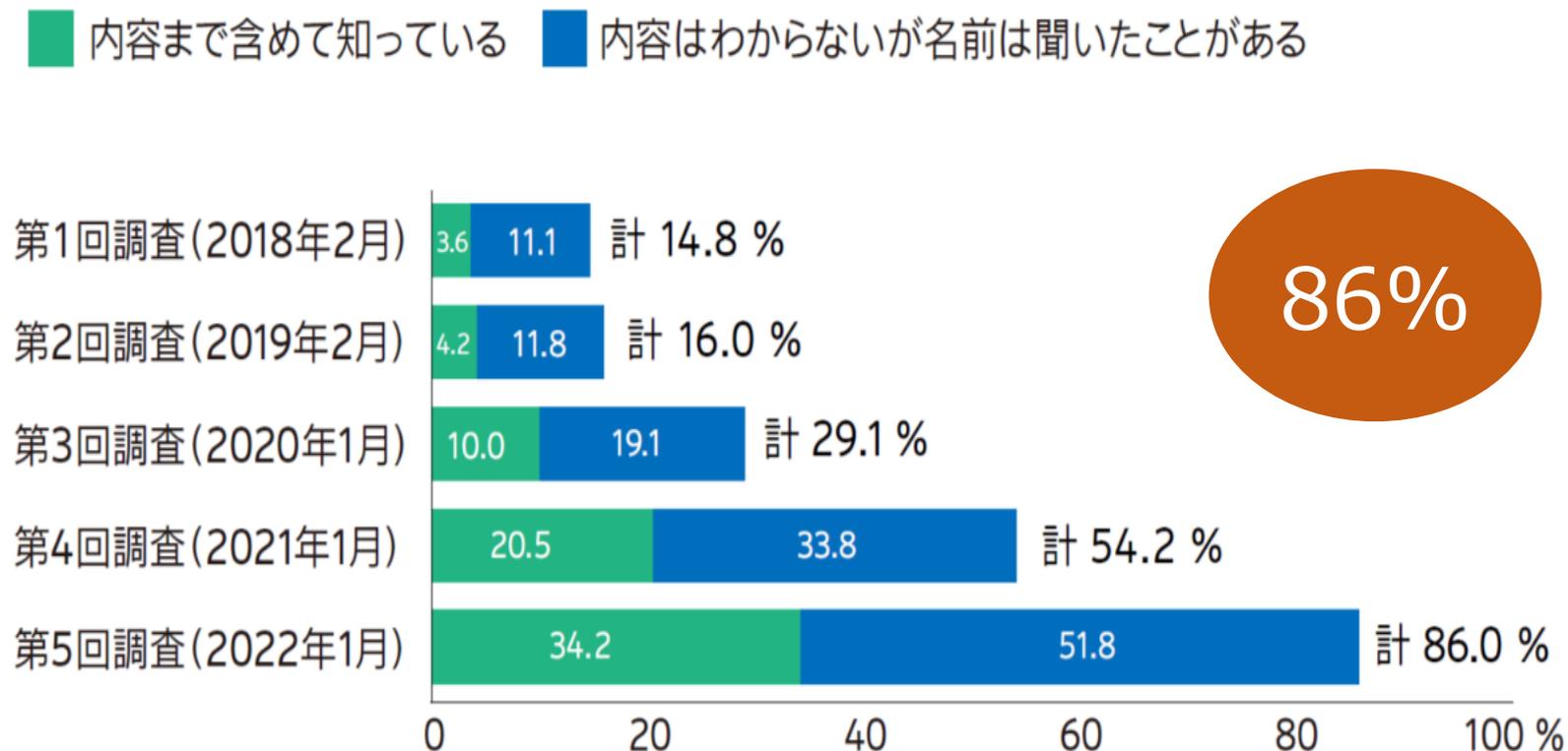
4. 社員のモチベーション向上
・人材獲得力の強化

5. 新たな機会の創出に向けた
資金調達において有利

図 1-1 脱炭素経営による自社製品の訴求力の向上（イメージ）

③個人のお客様：広がるSDGs

SDGsの認知率は8割超、“Z世代”は発信・消費・市民活動への参加に積極的



出所：株式会社電通「<第5回「SDGsに関する生活者調査」>

生活者は、積極的にSDGsに取り組む企業に好印象を持つだけでなく、その企業が提供する商品やサービスへの利用意向も高まることが示唆された。

SDGsの実践意欲が高い層のなかでも、「Z世代」はジェンダー平等への関心が高く、SDGs関連イベントへの参加意向や関連商品・サービスの消費意向も高い。インフルエンサーや広告の影響を受け、SNSや家族・友人との会話で情報が共有される。

SDGs=未来のお客さまの考え

対策を取らなければ経営リスクに！（早期に取組めばチャンスに！）

参考：消費者庁や自治体の消費者センターの動き



新たな購買指標に？

価格

品質



▶ 新着情報一覧 ▶ 報道資料一覧 ▶ 会議資料一覧

↑ 消費者庁ホーム > 政策 > 政策一覧(消費者庁のしごと) > 消費者教育推進 > 消費者への普及啓発 > エシカル消費普及・啓発活動

エシカル消費普及・啓発活動



▼ 「エシカル・ラボ in ひょうご」開催はこちら

くらしのガイド 市の紹介 木更津の魅力

消費者庁では、2015年5月から2年間にわたり「倫理的消費行動「倫理的消費(エシカル消費)」の普及に向けてでの議論を踏まえ、様々な主体と連携を図りながら、普及・

サイト内検索 Google カスタム検索 検索 ?

現在の位置： [トップページ](#) > [くらしのガイド](#) > [心配事・悩み事相談](#) > [消費者相談](#) > 消費生活センターによるSDGs推進

📖 「倫理的消費(エシカル消費)」とは?
消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮しながら消費活動を行うこと。▶2015年9月に国連で採択された取組です。

くらしのガイド

心配事・悩み事相談

▶ 消費者相談

- 訪問販売お断りシールの無料配布
- ソーシャルメディアを活用

消費生活センターによるSDGs推進

Twitter LINE

ページ番号1001573 更新日 令和2年4月6日

印刷 大きな文字で印刷



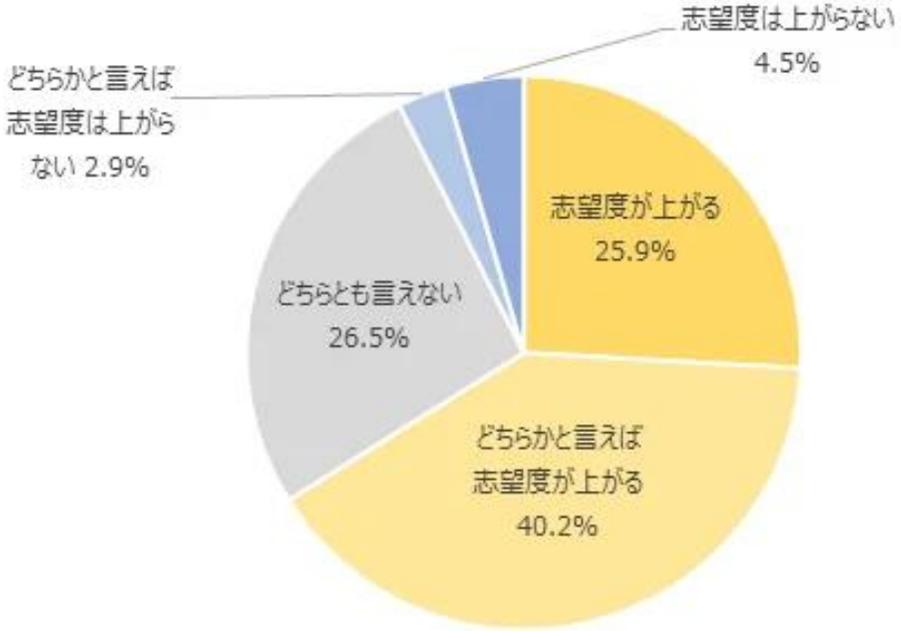
②消費生活センター 消費生活相談 消費者教育

出所：木更津市ホームページ

出所：消費者庁ホームページ

④社員：Z世代・ミレニアル世代の就労意識の変化（採用への影響）

就職活動において、企業がSDGsに取り組んでいることを知ると志望度が上がりますか？



就活の教科書

【例文あり】SDGsとは？面接で質問された時の答え方 | 頻出質問,回答の準備方法も

2023年1月31日

例文あり

SDGsとは？ 面接で質問された時の 答え方

頻出質問,回答の準備方法も

GLOBAL GOALS

出所: あさがくナビ2024(ダイレクトリクルーティングサイト会員数No.1)ニュースリリース

出所: 就活の教科書ホームページ

 **法務省**
MINISTRY OF JUSTICE

会見・報道・お知らせ 法務省の概要 証

[トップページ](#) > [政策・審議会等](#) > [国民の基本的な権利の実現](#) > [人権擁護局フロントページ](#) > [啓発活動](#) > [ビジネスと人権](#)

「ビジネスと人権」に関する行動計画(2020-2025)について

法律改正

- ・法改正で増大する訴訟リスク

**時間外労働規制
(2020年4月～)
2024年問題
(建設・運送)**

**パワハラ規制法
(2022年4月～)
中小企業も対象**

訴訟リスク対策、予防策、成長戦略

- ・訴訟リスクに対する保険対応が増加
- ・訴訟とならないように予防策がより重要に
- ・働きがい創造、優秀人材確保で成長戦略に繋ぐ

健康経営の推進



健康経営優良法人
Health and productivity

ハラスメント保険加入

(雇用慣行賠償保険や役員賠償責任保険など)

3.具体的な取組方法（SDGコンパス）



地球は、経済、社会および環境の面で大きな課題に直面している。こうした課題に対処するため、「持続可能な開発目標（SDGs）」は、2030年に向けて世界的な優先課題および世界のあるべき姿を明らかにしている。極度の貧困を根絶し、世界を持続可能な軌道に乗せるための先例のない機会を提供するものである。世界の各国政府は、すでにこの目標に合意している。今こそ企業が行動を起こす時である。本**SDG Compass**は、各企業の事業にSDGsがもたらす影響を解説するとともに、持続可能性を企業の戦略の中心に据えるためのツールと知識を提供するものである。

出所：公益財団法人地球環境戦略研究機関ホームページ



勉強会からスタート

I .業務の各ゴールとの紐付け (後付けマッピング)

II .SDGs宣言と目標設定 (先付けマッピング)
(重要課題“マテリアリティ” とKPI設定、CO2把握と削減)

III .SDGsを共通言語に
パートナーシップ推進やイノベーションにチャレンジ



公益社団法人
全日本トラック協会
Japan Trucking Association



全日本トラック協会の概要	トラック輸送業界の概要	会員の皆様へ	一般
--------------	-------------	--------	----

会員の皆様へ

- 安全対策
- 環境対策
- 税制・道路料金問題
- 労働対策
- 人材の確保・育成
- 適正化事業・Gマーク
- 経営改善対策、WebKIT
- IT活用・導入支援
情報セキュリティ

HOME > 会員の皆様へ > 環境対策 > 「まるわかり トラック輸送事業者の今すぐできるSDGs」

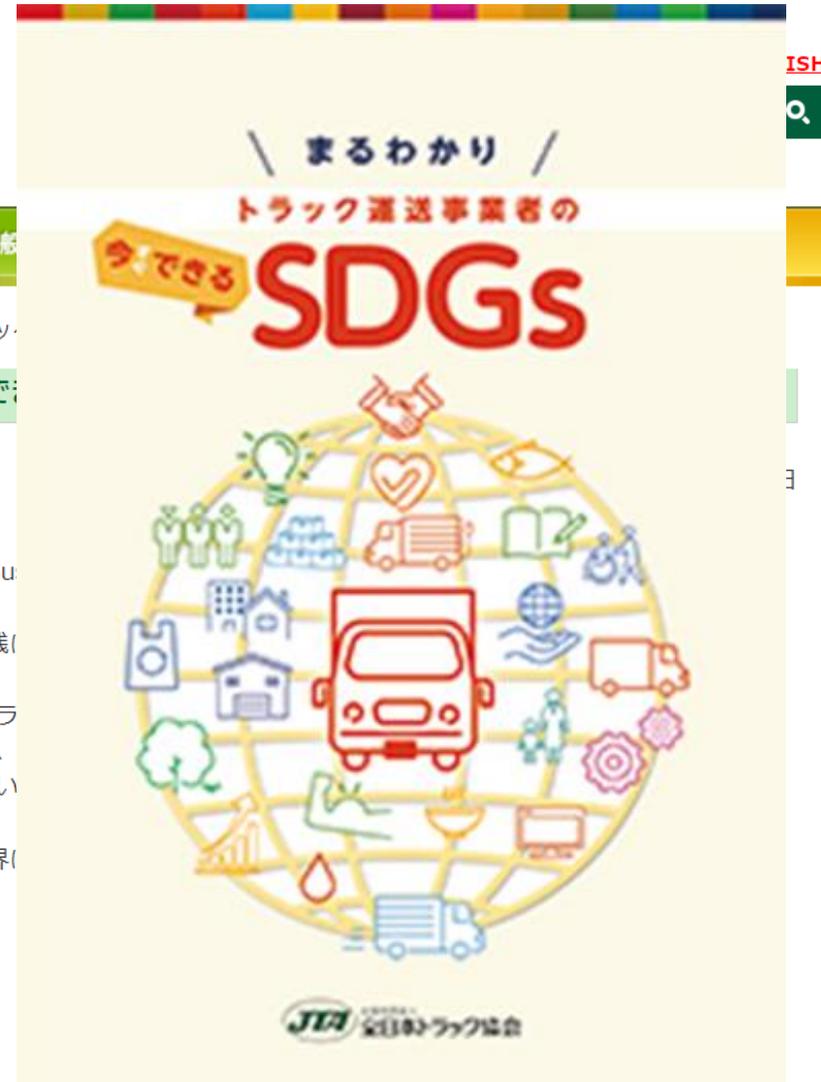
「まるわかり トラック輸送事業者の今すぐできるSDGs」

2015年9月、国連でSDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）が採択されました。

SDGsについては、認知度が高まりつつある一方で、実践がなかなか進んでいないという現状があります。

そこで今般、全日本トラック協会では「まるわかり トラック輸送事業者の今すぐできるSDGs」パンフレットは、同アジェンダが採択された背景から、実践していくための方法などの内容をとりまとめたものとなっています。

SDGsのさらなる理解促進とあわせて、トラック輸送業界の発展の指針として、本パンフレットをぜひご活用ください。



出所：全日本トラック協会ホームページ



Goal3

指標例 (グローバル目標→ローカル目標へ読み替え)

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

ターゲット	インジケーター	ローカル目標例
3.6 2020年までに世界の道路交通事故の死傷者を半減させる	3.6.1 道路交通事故による死亡率	

貨物輸送評価制度の概要について

ページ番号：114-510-546

更新日：2022年4月1日

東京都は、自動車からのCO2削減を推進する取組みとして、貨物運送事業者のエコドライブ等の日常的な努力を実走行燃費で評価する「貨物輸送評価制度」を平成25年度から本格実施しています。前回の制度見直しから5年経過した令和4年度には、制度開始以降に蓄積された実走行燃費データに基づき、評価方法を一部改正しております。

東京都貨物輸送評価制度

貨物輸送評価制度の概要
について

> 貨物輸送評価制度の申請
について



① ドライバーへの教育訓練、指導体制構築の状況

エコドライブ実践のため継続的な教育訓練、指導等を行う体制を構築していること。

② 燃費管理の状況

車両ごとにドライバーが燃料補給時に走行距離と給油量を記録するとともに、運行管理者等により実走行燃費を管理していること。（事業者の全車両の前年度1年分の燃費記録が必要です。）

③ 燃費データベース構築の状況

取組内容の適時改善のため、燃費記録をデータベースで集計・分析していること。



Goal11

包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する

ターゲット

11.b

2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ(レジリエンス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、**仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施**を行う。

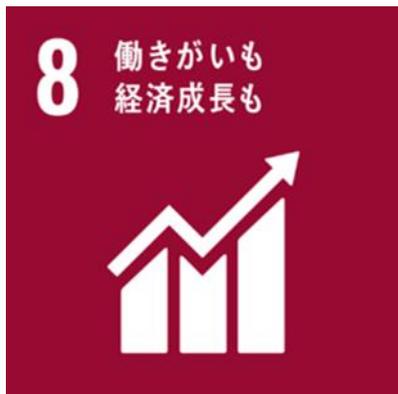
インジケータ

11.b.2

国家防災戦略に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方府の割合

ローカル目標例





Goal 8

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク)を促進する

ターゲット

8.5

2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。

インジケータ

8.5.1

労働者の平均時給（性別、年齢、職業、障害者別）

8.5.2

失業率
（性別、年齢、障害者別）

ローカル目標例



STEP II : SDGs宣言 (ニュースリリースやホームページでの開示)

株式会社 西武建設運輸 SDGs宣言

2021年10月22日
株式会社 西武建設運輸
代表取締役 岸 寛樹

SDGsの達成に向けた取組

環境に配慮し、新時代をつくる
真心と大切なお荷物をお届けする「運輸部」、未来を見据え暮らしやすい明日を作る「土木部」、
限りある資源の有効活用と地域の未来を考える「環境事業部」の3事業を通して、
省エネや環境に配慮した取り組みにより、地球温暖化防止、環境安全に貢献します。
【具体的な取り組み】
・エコアクション21取得（登録番号：0002349） ・建設機材のライフサイクル管理
・北海道グリーンズ取組（3ステップ） ・産業廃棄物処理施設の経営
・「工場の電気使用」への削減と対策 ・CO2削減への貢献

心の行き届いた品質管理
昭和52年の設立時より長年積み重ねてきた経験と独自のネットワークを生かし、最高のサービス
ご提供を実現していきます。お客様の大切な荷物を管理の行き届いた自車便で対応できるよう、
常に国内トップクラスの車両台数を維持してまいります。
【具体的な取り組み】
・徹底した車両管理や安全運転への取組 ・GPS機能を活用したITシステムによる車両管理の強化
・常に最新を保つ、早急の車両入替実施 ・輸送品質向上のためのドライバー（エキスパート）への参加
・お客様のニーズに合わせた車両の改良実施 ・輸送コスト削減と効率的な運行実施

人を育て、『やりがい』『働きがい』のある職場づくり
職場環境整備の徹底・積極的な人材育成の実践により、多様化する働き方に対応した
『社員一人ひとりが働きやすい職場づくり』を目指します。
【具体的な取り組み】
・働きやすい職場認定制度の取得 ・定休、有休制度の取得推進
・高効率作業ロボット導入の推進 ・退職金制度（企業型401k）の導入
・定時退社制度の徹底実施 ・車両保険制度の充実、業務災害補償の導入

地元函館を『誇れる街』に
企業市民の一員として地域活性化を目指し、地域との積極的な交流や雇用の創出に
取り組むと共に、社会貢献活動にも取り組むことで、持続可能な『誇れる街づくり』を目指し、
変えていきます。
【具体的な取り組み】
・地元人材の積極採用、リターンサポート ・地域教育の一環として職場見学の実施
・地域課題の解決に向けた地域貢献 ・地域の清掃活動の実施
・新しい街づくりによる地域貢献 ・地域スポーツの支援

SDGsとは
SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月に国連で採
択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指
しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。

① 紐づけとエビデンス (認証など)



② あるべき姿 (挑戦することを宣言)

- ・ゼロエミッション
- ・地元函館を『誇れる街』に

出所：株式会社西部建設運輸 ニュースリリース

STEP Ⅲ：イノベーション カーボンニュートラルの取組み（鈴与・日立物流）



鈴与の3PLサービス

選ばれる理由 サービス一覧 ▾ 業種別 ▾ お客様の声 拠点一覧



物流業界のSDGs「グリーン物流」でCO2削減

LOGISTEED CAFE



インサイト
Insight

施設案内
Experience

協創イノベーション
Co-Creation

サービス
Services

イベント・セミナー
Event/Seminar

ダウンロード
Downloads

HITACHI
Inspiring the Next



English

日立物流について 3PL 重畳機工・移転 フォワーディング ソリューション 株主・投資家向け情報 CSR/

CO2排出量可視化ソリューションご紹介資料



CO2排出量可視化ソリューション ご紹介資料

クラウドサプライチェーン最適化サービス「SCDOS」に、CO2排出量可視化ソリューションがラインナップされました。

(出所) 鈴与ホームページ・日立物流ホームページ

STEP Ⅲ: パートナーシップ/イノベーション

企業概要

- ・1954年（昭和29年）設立、従業員数109名（2019年5月現在）
70年近い歴史を持つ、運送事業者です。
- ・法人部門は陶磁器や自動車パーツなど、地域のニーズに合わせた配送サービスを提供しています。
- ・個人向けには、生前整理・遺品整理をはじめ、引っ越し・片付けレンタルコンテナなど、地域の高齢化とともに 需要が高まりつつある片付け・整理サービスを提供しています。
- ・くるみん認定や健康経営優良法人ブライト500に選定されるなど多くの認定や優績表彰を受賞しています。



自動車パーツ輸送



生前整理・遺品整理



<保有台数>
大型車 26台・中型車 33台
小型車 5台・フォークリフト 5台



出所： 大橋運輸株式会社ホームページ

SDGs経営 = 100年、200年続く企業を目指すこと



©furusapo-presents inc

近江商人
三方良し

松下幸之助
企業は社会の公器

稲盛和夫
利他の心

渋沢栄一
道徳経済合一

1. 消費者行動（10年先）を予測

リスク対策

2. 大企業（取引先）のCOCを知る

3. 新商品・新サービス開発に活用

4. 中期経営計画に取り込む

ビジネス
チャンスと
して活用

5. 採用やアライアンスでの活用

6. 金融機関との関係構築に活用する

ご視聴ありがとうございました
“Think Globally, Act Locally”

Furusapo 

2020年から
行動10年がスタート



**DECADE
OF >>>
ACTION**